

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担 当 課：国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名：一般国道464号 北千葉道路	事業区分：一般国道	事業主体：千葉県			
起終点：自：千葉県成田市押畑 至：千葉県成田市大山	延長：3.7km				
事業概要：一般国道464号は、千葉県松戸市から千葉県成田市までの延長約43kmの路線で、千葉東葛飾地域と成田地域を結ぶ重要な道路である。北千葉道路は、首都圏北部と成田国際空港のアクセス時間を大幅に短縮する新たな道路アクセスルートとして都市再生プロジェクトに位置付けられている4車線道路であり、そのうち、成田市押畑から成田市大山まで約3.7kmの事業を実施しているところである。					
H19年度事業化	H19年度都市計画決定	H19年度用地着手			
全体事業費	約421億円	事業進捗率			
計画交通量	28,800台/日	約17%			
費用対効果分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">B/C： (事業全体) 1.7 (残事業) 1.9</td> <td style="width: 40%;"> 総費用：(残事業)/(事業全体) 299/336億円 (事業費：295/332億円 維持管理費：3.9/3.9億円) </td> <td style="width: 30%;"> 総便益：(残事業)/(事業全体) 556/556億円 (走行時間短縮便益：492/492億円 走行経費減少便益：59/59億円 交通事故減少便益：4.9/4.9億円) </td> </tr> </table>	B/C： (事業全体) 1.7 (残事業) 1.9	総費用：(残事業)/(事業全体) 299/336億円 (事業費：295/332億円 維持管理費：3.9/3.9億円)	総便益：(残事業)/(事業全体) 556/556億円 (走行時間短縮便益：492/492億円 走行経費減少便益：59/59億円 交通事故減少便益：4.9/4.9億円)	供用済延長：— km
B/C： (事業全体) 1.7 (残事業) 1.9	総費用：(残事業)/(事業全体) 299/336億円 (事業費：295/332億円 維持管理費：3.9/3.9億円)	総便益：(残事業)/(事業全体) 556/556億円 (走行時間短縮便益：492/492億円 走行経費減少便益：59/59億円 交通事故減少便益：4.9/4.9億円)			
基準年：平成27年					
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.4~1.7(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=1.5~1.9(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4~1.8(事業費±10%) 事業費：B/C=1.7~2.1(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.4~2.0(事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.6~2.1(事業期間±20%)					
事業の効果等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通過交通と内々交通の適切な機能分担による成田市街地の交通の円滑化 ・ 交通混雑緩和による安全性の向上、移動時間の短縮や定時性の確保による物流の効率化 ・ 第3次救急医療施設や防災拠点間の所要時間短縮による救急医療や防災機能の向上 					
関係する地方公共団体等の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北千葉道路は、都心と成田国際空港間のアクセス強化のみならず、成田・千葉ニュータウンなどの骨格的交通軸として地域の活性化を図る上からも必要不可欠な道路であることから関係7市2村の首長等からなる北千葉道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望を受けている。 					
事業評価監視委員会の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続を妥当と認める。 					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該区間に隣接し、国と県で整備を進めている区間（印西市若萩～成田市押畑までの延長9.8km）については、平成31年3月までに暫定2車線で開通された。 					
事業の進捗状況、残事業の内容等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得率約99%、事業進捗率約17% 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、橋梁等の工事を推進していく。 					
施設の構造や工法の変更等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。 					

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

- ・ 事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。